

令和 3 年 6 月 13 日現在

機関番号：15201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K13531

研究課題名(和文)近現代日本の有畜農業期に関する基礎的研究

研究課題名(英文)Basic study on modern existence product of Japan

研究代表者

板垣 貴志(Takashi, Itagaki)

島根大学・学術研究院人文社会科学系・准教授

研究者番号：80588385

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文): 農研機構西日本農業研究センター(旧中国農業試験場畜産部@島根県大田市)、広島県畜産技術センターにて資料調査(旧農商務省七塚原牧場@広島県庄原市)、全国和牛登録協会(京都市)、家畜改良センター技術協力室(福島県西白河郡)を訪問し調査した。日本畜産史の研究者を集めて「人と動物の関係史研究会」を毎年開催した。また、2017年4月に広島県三原市久井歴史民俗資料館が開館した。学術面では、日本村落研究学会主催の研究会にて、「農業機械がもたらしたもののコメント-日本畜産史研究の視点から」と題して報告し、論考を『日本村落研究ジャーナル』に掲載した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

有畜農業とは、耕種農業と畜産との有機的連環を主眼とした自給的性格の強い農法である。1930年代から60年代の約40年の間に、昭和農村恐慌に対する有効性の期待できる農法として国を挙げて奨励されはじめ、戦後の高度経済成長期に進展した農業機械化までの日本農政の基調であった。現代日本の畜産が、輸入飼料依存体質に起因する食糧自給率の低下や畜産経営の脆弱化、家畜ふん尿による汚染の深刻化などの大きな問題を抱えるなか、かつての有畜農業は、土-草-牛の資源循環型農業として放牧慣行とともに再評価されつつある。本研究の成果は、当問題に関する実証的な基盤となる資料群をい把握し、整理できたことにある。

研究成果の概要(英文): I visited a document investigation (former Ministry of Agriculture and Commerce seven Tsukahara ranch @ Shobara-shi, Hiroshima), association of Japanese beef registration (Kyoto-shi) of the whole country, the domestic animal improvement center technical cooperation room (Nishishirakawa-gun, Fukushima) in the laboratory of agriculture mechanism West Japan agriculture research center (former China agricultural experimental station stock raising department @ Oda-shi, Shimane), Hiroshima zootechny center and investigated it. I gathered researchers of the history of Japan Meet Products and held "the history workshop of a person and the animal concerned" every year. In addition, was opened in April, 2017. In a village study workshop in Japan hosted by a society, I reported it titled "from the viewpoint of the history of thing comment - Japan Meet Products study which an agricultural machine brought" and, in the academic aspect, published a study in "the Japan village study journal".

研究分野：日本近現代史

キーワード：有畜農業 畜産史 農業史 環境史 和牛

### 1. 研究開始当初の背景

従来の日本農業史研究が、水田稲作に代表される耕種農業を中心的な研究テーマとしてきたことは周知の事実である(農業発達史調査会編『日本農業発達史』1953、岡光夫『日本農業技術史』1988、暉峻衆三編『日本農業一五〇年のあゆみ』2003ほか)。一方で、畜産史分野の研究蓄積の薄さは、欧米型牧畜経営とは異なる零細農家の副業的畜産が日本では圧倒的多数を占めていたことに直結している。申請者は、近代日本における牛の生産育成過程を実証的に明らかにし、日本近代史の展開構造と交錯させながら、畜産と多様な歴史的事象との接点を模索しつつ広がりのある畜産史構築を目指してきた(拙稿『牛と農村の近代史』2013)。そのポイントは、日本畜産は耕種農業に対して副次的であるがゆえに金融や保険などの多面的機能を有し、農村社会で独自の存在形態にあったことである。

日本畜産の形成過程を体系的にまとめた基礎的研究として、農林省畜産局が編纂した『畜産発達史』(本篇1966、別篇1967)がある。しかし、本書の編纂方針は、畜産が日本農業の選択的拡大分野として本格的に産業として伸長しはじめた1960年代という時代の刻印を深く帯びたものとなっている。つまり、その構成と叙述に、酪農業と肉用牛を中心とした戦後畜産の産業的な発展方向が期待を込めて明確に示され、その名のごとく、畜産を近代産業の枠内で捉え考察された「畜産の発達史」となっているのである。輸入飼料依存体質に起因する食糧自給率の低下や畜産経営の脆弱化、家畜ふん尿による汚染が深刻化している畜産をとりまく諸問題が噴出している現代の視点からみれば、畜産が本来有している環境や福祉といった多面的機能に視野に入っていないという問題点が指摘できよう(拙稿「家畜預託慣行からみる近代日本の畜産史」2015)。

畜産が産業化する以前の日本では、牛は最終商品としての食用のみを目的として生産されていたわけではなかった。「役肉牛」の呼称があったように、肉食用ではなく使役用に育成されていた。明治以降における牛といえば、食肉用と乳用の需要増加が大きな変化として指摘される。しかし、実態を数量的にみれば、いずれも第一次大戦以降より徐々に現れる変化に過ぎない。都市の搾乳業者によって始まった乳用牛飼育は、その後発展していったが、飼育頭数に占める割合は、昭和戦前期であっても、全体の1割程度で推移していた(近藤康男編『牧野の研究』1959、松尾幹之『畜産経済論』1960)。本研究は、畜産の産業化が進展する直前の1930年代から60年代の約40年間を有畜農業期として把握する。有畜農業は、耕種農業と畜産との有機的連環を主眼とした自給的性格の強い農法で、昭和農村恐慌対策として国を挙げて奨励され、高度経済成長期に進展した農業機械化までの日本農政の基調であった(拙稿「一九三〇年代における日本農政の転換と家畜預託慣行」2012)。この時期の有畜農業は、現代の農学系分野において「土-草-牛の資源循環型農業」として放牧慣行とともに再評価されつつある(横川洋ほか編『戦後日本の食料・農業・農村 農業と環境』2010)。本研究の目的は、有畜農業期を実証的かつ総合的に把握し、この農法を美化することなく歴史学的性格規定を明確にすることで畜産史と環境史を架橋し、資源循環型農業を展望することである。

### 2. 研究の目的

有畜農業とは、耕種農業と畜産との有機的連環を主眼とした自給的性格の強い農法である。1930年代から60年代の約40年の間に、昭和農村恐慌に対する有効性の期待できる農法として国を挙げて奨励されはじめ、戦後の高度経済成長期に進展した農業機械化までの日本農政の基調であった。現代日本の畜産が、輸入飼料依存体質に起因する食糧自給率の低下や畜産経営の脆弱化、家畜ふん尿による汚染の深刻化などの大きな問題を抱えるなか、かつての有畜農業は、「土-草-牛の資源循環型農業」として放牧慣行とともに再評価されつつある。本研究の目的は、有畜農業期を実証的かつ総合的に把握し、この農法を美化することなく歴史学的性格規定を明確にすることで畜産史と環境史とを架橋し、社会的需要が高まっている資源循環型農業を展望する。

### 3. 研究の方法

本研究の計画・方法としては、有畜農業期に関する研究領域を、【A】有畜農業奨励関係資料、【B】家畜改良・畜力利用関係資料、【C】農業機械化関係資料に大別し、網羅的に収集しデータベース化する。そして、有畜農業期の推移を、農業政策分野、農業経済分野、農業技術分野、農村生活分野の4つの層に分けて総合的に把握し、全体像を実証的に形成して提示する。また、研究計画を効率的に遂行するために、公益社団法人全国和牛登録協会向井文雄会長と渡部幹雄島根県支部長の指導助言を受けつつ、戦前日本の家畜改良学を牽引してきた羽部義孝初代和牛登録協会会長を中心とした資料の収集・整理・分析を進める。また同時に、高齢化している畜産関係の技術研究者の紹介を受けつつ、聞き書き調査を実施して有畜農業期の記憶を記録化する。

#### 4．研究成果

研究協力者である全国和牛登録協会の協力のもと、本研究の基礎的データとなる日本畜産史に関わる歴史資料群の把握と、畜産業の近代化に尽力してきた古老の聞き取り調査を実施した。具体的には、農研機構西日本農業研究センター（旧中国農業試験場畜産部@島根県大田市）、広島県畜産技術センターにて資料調査（旧農商務省七塚原牧場@広島県庄原市）、全国和牛登録協会（京都市）、家畜改良センター技術協力室（福島県西白河郡）を訪問し調査した。とりわけ全国和牛登録協会保管資料は、中核的な資料群であることが確認できたことから、集中的に調査した。当会保管資料は、2021年度に詳細目録を発刊する予定である。

日本畜産史の研究者を集めて「人と動物の関係史研究会」を毎年開催した。また、2017年4月に広島県三原市久井歴史民俗資料館が開館した。伯耆大山・石見出羽とともに日本三大牛馬市といわれる久井牛馬市に関する展示キャプション執筆を担当し、全国的にも珍しい牛市展示施設となっている。

学術面では、日本村落研究学会主催の研究会にて、「農業機械がもたらしたもののコメント - 日本畜産史研究の視点から」と題して報告し、論考を『日本村落研究ジャーナル』に掲載した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 板垣貴志	4. 巻 832
2. 論文標題 書籍紹介：西村卓著『近代日本の庶民史 - ふつうの人々の暮らしと人生を紡ぐ』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 107-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣貴志	4. 巻 286
2. 論文標題 牛から読み解く時代と社会	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 和牛	6. 最初と最後の頁 18-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣貴志	4. 巻 49
2. 論文標題 書評：阿部希望『伝統野菜をつくった人々「種子屋」の近代史』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 村落社会研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 51-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣貴志	4. 巻 27
2. 論文標題 〔書評〕国文学研究資料館編『社会変容と民間アーカイブズ - 地域の持続に向けて - 』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アーカイブズ学研究	6. 最初と最後の頁 136-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 板垣貴志
2. 発表標題 座談会「史料ネットの25年と資料保全・地域史のあゆみ」
3. 学会等名 歴史資料ネットワーク
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 板垣貴志
2. 発表標題 農業機械がもたらしたもののコメント - 日本畜産史研究の視点から
3. 学会等名 日本村落研究学会 関西・東海地区共催研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 板垣貴志
2. 発表標題 矢田貝家文書(鳥取県伯耆町)を活用した実践的な地域史研究 住民参加型調査の可能性
3. 学会等名 島根大学法文学部山陰研究センター
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 板垣貴志	4. 発行年 2020年
2. 出版社 松江市	5. 総ページ数 904 (476-485担当執筆)
3. 書名 松江市史編集委員会編『松江市史 通史編近現代』（分担執筆、担当部分）第3章、第2節、1「昭和恐慌と地域経済」	

1. 著者名 板垣 貴志・野本 瑠美・田中 則雄・昌子 喜信・会下 和宏・林 淳一郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 今井出版	5. 総ページ数 112 (11～30頁板垣執筆)
3. 書名 地域とつながる人文学の挑戦	

1. 著者名 閨賀のあゆみ編集委員会	4. 発行年 2018年
2. 出版社 閨賀自治会	5. 総ページ数 147 (16～23頁、36～38頁、95～136頁、140～146頁板垣執筆)
3. 書名 記録と記憶 を未来につなぐ 閨賀のあゆみ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------